

日時：令和2年(2020年)7月21日(火) 13:30~16:00

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：1名

傍聴者：1名

委員長	<b>開会</b> では、令和2年度第2回宝塚市行政評価委員会を始める。
委員長	<b>傍聴希望者の確認</b> 傍聴者はあるか。
事務局	本日の傍聴者は1名である。 既に入室してもらっている。
委員長	<b>アイスブレイクの実施</b> 審議を始める前に緊張をほぐすためにアイスブレイクを行いたいと思う。 <アイスブレイク 1分間トーク テーマ：コロナで変わったことについて>
事務局	<b>議事録の確認</b> <第一回議事録の説明>
委員長	議事録の内容について、各委員から修正等はないか。
委員	特にない。
委員長	<b>議題「令和2年度行政評価（平成31年度実施分）について」</b> 議題「令和2年度行政評価（平成31年度実施分）について」に入る。 事務局より説明をお願いします。
事務局	本日の審議対象施策は、「市民自治」「市民と行政との協働」「開かれた市政」の 施策である。 担当部より施策の説明の後、質疑という形で進める。
担当室長	<施策の説明>  <各施策審議>

<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 市民自治                  【施策展開の方針】 『1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします』</p>	
委員	<p>自治会の補助金対象は10世帯と記載がある。例えば、私の地域は66軒が入っているが、今後減少していくと思う。他の自治会は不明だが、行事などに出ないと罰金があったり、自治会から外れたらごみ出しのお金を取られたりといった縛りがある。10世帯を下回ると補助金は出なくなるのか。</p>
きずなづくり室長	<p>現在は10世帯以上でその通りである。</p>
委員	<p>今後変更して柔軟に対応していくという考えはないか。</p>
きずなづくり室長	<p>小グループでも認めてほしいという声があれば検討していく必要があると思う。</p>
委員長	<p>まちづくり協議会で議決機関があるということはどういう意味があるのか。20件を目指しているが、何年経っても9件のままで伸びていない。まちづくり協議会は素晴らしい取組であるが進んでいないのではないかと思ってしまう。そもそも議決機関があるというのはどういうことか。</p>
きずなづくり室長	<p>執行機関と議決機関について明確な切り分けをしていこうということがスタートだったと思う。ただ、実際の運営の中でそこまでの必要性があるのかないのか、運営されている方々の中で、運営上分ける必要がないのではないかというところが進まない理由ではないかと思う。</p>
委員長	<p>先ほど聞いたことを明確化した上で尋ねると、元々計画を作ったときは議決機関があるまちづくり協議会を目指していたが、現状をみると、議決機関はないが活発に活動しているまちづくり協議会が増えている、多いという認識なのか。</p>
きずなづくり室長	<p>実質的にはそれで動いているということだと思う。</p>
委員長	<p>20個くらいなら概ね小学校の数と同じであり、それほど増えないかもしれない。そこが実質的に動いて、自治会と市役所と、いい関係を作りながら回っていくのを元々目指していたはずだが、まちづくり協議会の現状がなかなか見えてこない。あるだけで理想に近づいていないという疑いを持っている。理想に近づいていない中で条例を作るという新しい動きをしているが、条例を作ることがある種の刺激になってまた動き出すのか。あるいはその動きがあまり見えていないのに条例を作っても意味がないのではないかという疑いもある。</p>
きずなづくり室長	<p>今回、まちづくり計画の見直しのために担当次長が各まちづくり協議会の中に入ったが、それぞれが地域の課題を明確に持った上で、計画にどう乗せるか、市とど</p>

<p>委員長</p>	<p>ういう協働をしよう、自分たちでどう解決していこうという点は活発に議論していただいていた。温度差こそあるかもしれないが、まち協としては成熟している部分はかなり大きいという感じはある。</p> <p>今後、まちづくり協議会における議決機関というのは、全然増えないという実態を踏まえて、今後も目指すのかは検討を要するポイントであるところは間違いない。</p>
<p>委員</p>	<p>補足すると、まち協の生い立ちは地区によって少しずつ違う。私は中山台コミュニティの会長を経験し、生い立ちが執行機関である運営委員会、運営委員会のメンバーである各部会、ここが先行して活動していた。執行機関が運営委員会のメンバーであるという形でもあり、自治会は地域でエリアごとに議決権を持って運営している組織なので、ボランティアグループと自治会とが車の両輪である。議決権を持つ各自治会は、コミュニティにおいても議決機関であり、分担金も出そうという位置づけになっており、その代わり従来の活動部会は執行部、運営委員会という形で、お互いに良い形で、中山台コミュニティはスタートしている。先に部会がある。色々な幅広い部会があり、各部会が行政の専門の担当とリンクしてそれぞれが積極的に活動している。議決権のあるところはそこを切り分けて、きっちり整理されていると思う。なくてもいいのではないかという考え方もまちづくり協議会の中であるかもしれない。実際のところ、9から20にとっても仕分けが難しいと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>「きずなの家事業」について、「改善」と方向づけられているが、この事業は元々何のためにやっていたのか。事務事業は開始年度が入っていない。数年前に聞いたときは震災があって地域のつながりが大事というところからだったか。空き家の活用が目的にあったのか。そこを教えてほしい。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>事業開始日は平成23年度となっている。目的は、居場所の確保がメインである。実態としてどういう施設が使われているかというところと空き家を使っている例もある。空き家対策だけということではなく、居場所づくりというところが大きい。</p>
<p>委員</p>	<p>平成23年からだと恐らく震災があったからということか。改善という方向が出ており、だいぶ時間もたっているのでやり方も変えていかないといけないのではないか。福祉や教育の点で居場所づくりも実施しており、あえてこのきずなづくりで補助を行う意義はないのではと感じる。進め方としては、教育・福祉分野と連携していくのが改善の方向としては大事だと思う。事業費も1,000万円と結構かかっているため、ずっとこのままで続ける必要があるのかと疑問に思う。</p>
<p>委員</p>	<p>自治会加入率が下がっており、改善の必要があると認識されていると思うが、とあるネットワークから、自治会に入りたいのに断られたという話を聞いた。詳細は不明だが、自治会加入に二の足を踏んでいるのは、単に市民の意識が低いこと以外にも、何か課題があるのではないかと思う。一つ考えられるのは、財産区の自治会に新たに加入する際に、これまでの自治会費を一気に払うのかという問題もある。そういう点はどう思うか。</p>

<p>きずなづくり 室長</p>	<p>本市に限ったことではないと思う。若い世代には、地域活動の思いは少ない。私の周りを見ても少ない。自治会の必要性も改めて周知していく必要がある。</p>
<p>委員</p>	<p>私の言った趣旨は、組織として入りたいと言っても断られたということが、意識の問題というより別の問題があるのではないか。そこを踏まえた対策が必要である。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>地区によってはあるかもしれない。</p>
<p>委員</p>	<p>新しい人を入れると不公平が生じるということはあるかもしれない。そこを改善しないといけないのではないか。それか、市としては、そういった問題は置いておいて、単に意識が低くて入らない人を入れたいという考えなのか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>自治会側が断るといった例はそこまで多くないはずである。市の財産区も9つくらいである。それも一因とは思いますが、参加する方も意識を変える必要がある。自治会側も変化を求められている。今回まちづくり計画ができたため、その議論も必要となると思う。</p>
<p>委員</p>	<p>構成メンバーが高齢化していく中で、75歳を超えたら、自治会のブロックの幹事を辞退できる。申し出てブロックの中の了解をもらうというシステムとなっている。その手続きさえ嫌だという人が自治会を抜けてしまう。あと3年で幹事が回ってくるから、お隣も誘って連れ立って辞めてしまうこともある。このように、自治会加入者の減少は高齢化の影響も大きいと思う。私が自治会の役員をしていた十数年前は950世帯加入していたが、それが現在は800世帯にまで減っている。</p>
<p>委員長</p>	<p>IVの環境の変化やV評価及び今後の展開について何か意見はあるか。</p>
<p>委員長</p>	<p>環境の変化に出てくる震災等を教訓としてとあるが、どの震災のことか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>阪神淡路大震災がきっかけで、東日本大震災でもあり方が変わってきたころから、等で両方を含めた。</p>
<p>委員長</p>	<p>再認識している訳であり、特定した方が良いのではと思った。まちづくり推進条例についてはどうか。</p>
<p>委員</p>	<p>条例化についても、各コミュニティから第三者専門委員会に聞き取りをしている。組織としてまち協の問題についても、専門委員の方から質問があり、活動費の面についても質問があった。まち協としては独自の活動費があることが望ましいと回答した。市の予算が厳しいのでそれは難しいと思っている。まち協の活動如何では、市民との交流の面で起爆剤の意味を持っている。まち協が条例に位置づけられることによって、自らの活動について根拠ができたため、活動する方としては有難</p>

<p>委員</p>	<p>いと思っている。</p> <p>「自治会活動支援事業（再掲）」の手段の4番について、自治会連合会の事務支援を行うとなっているが、3～4年前の住民自治組織調査専門委員が調査された結果、答申として事務支援は止めるという方向性となった。答申との関係でどう進めようとしているのか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>事務支援については、当面は自治会連合会への事務支援を行うと整理している。終期については結論が出ておらず、当面は続けていくこととしている。</p>
<p>委員</p>	<p>自治会連合会以外の自治団体に対する事務支援はどうなるのか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>当面の措置と考えているため、基本的には他の連合体と同様に市の支援はやめていくべきと考えている。現状実施していない団体に対して、市が新たに事務支援を行うことは考えていない。</p>
<p>委員</p>	<p>流れとしてはそうなる。答申として出されているのであれば、3年後や5年後など、期限を設けて実施していく試みも必要ではないかと思う。行政としては、終着点をはっきりさせる必要がある。</p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 市民自治                  【施策展開の方針】『2 市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を超えた活動の充実を図ります』</p>	
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>まず修正がある。この指標「地域やNPOと行政との協働事業数」について、平成31年度の団体数が入っていないが、670になる。</p>
<p>委員長</p>	<p>コミュニティビジネスの件数をなぜ指標に入れていないのか。自己評価のところには書かれているので、指標にしてもよいと思う。意見交換の場という抽象的な表現が使われているが、当初の目的は実現されているか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>昨年7月にまちづくり推進条例をテーマに意見交換の場を設定し、25名参加していただいた。市から直接中間支援団体の方々とお話する機会がなかったため、市の方からアプローチする必要があると考え実施することとした。</p>
<p>委員長</p>	<p>そういった意見交換会の場は定期的に設けているということか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>総合評価の最後には書いている通り、地域毎、テーマ毎に課題に対応するという形で、定期的にといいわけではないが、開催はしていきたいと考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>抽象的な質問になるが、環境の変化という点では、5年といったスパンの中で、NPOのサービスにお金を払ってもいいという機運は高まっていると思う。昔ならNPOは無料という発想があったものを徐々に変えていき、NPOであってもコミュニティビジネスとして成り立つものは進めていけばよいということでこの計画もあると理解している。宝塚におけるそういった変化を数字にして環境の変化に表すのは難しいか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>コミュニティビジネスの中でも、例えば放課後児童育成の分野でも活躍いただいている事例もあるように、一定の使用料等の収入を得ながら活動頂いている団体も出てきている。市が十分に打ち切れていない施策を団体が実施し、お金を得るといのはいいことだと市民の意識が変化していると感じている。</p>
<p>委員</p>	<p>「きずなづくり推進事業」も「改善」という総合評価になっているが、幅広い分野で改善をするべきだと思う。事業費は500万円程度で過去もほぼ同様であるが、もう少しお金を使ってでも幅広くやるべきではないかと思う。粛々とやりすぎている感じがする。ボランティアなどの市民活動が活発な地域だと思うので、てこ入れが必要だと思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>京都府内でも大学連携が進んでおり、ゼミ活動とリンクさせてやっている。私のゼミでも、とある市からお金をもらい、高校生を対象に自由参加のYoutuber基礎講座を実施し、高校生の感覚で地域特性について発信してもらい取組みを行っている。地方創生と一挙両得の取組みである。学生の交通費とYoutuberの報酬などに使っている。新たなものにお金を使うという機運はあると思う。</p>

委員	<p>今は、高校の時代から地域活動をとということで、普通科を再編して地域探究科ができるところもある。そういう高校のときから地域に関わっているところに声をかけてみるなど、新しいターゲットを掘り起こすこともできるのではないかな。</p> <p>総合評価に、「プレゼンテーションへの職員の参加などにより、行政が市民の活動を知ること、市民と行政の協働の促進を図ることができた」とあるが、知っただけで協働促進というところに感覚のずれを感じる。知るだけではだめだと思う。知った上で次に何をすることが重要である。宝塚市はまち協を中心に進め、あらゆる市民の力を活用していくこととなった。自治会やまち協に関係なく活動している団体も活性化させようという事業だと分かる。いい事業をしている団体もある。行政の担当部署毎に様々な協働を実施しているが、市民活動の情報がまとまっていない。そういった情報をまとめることで、やろうと思っていたことを既にやっている団体があるということが分かればそこにアプローチできるようにしてはどうか。協働を知ることができた次のステップとして、この情報を各部署、自治会、まち協の方々が見られるようにすることで、次の協働につながるのではないかなと思う。</p>
委員長	<p>自己評価の欄に対応策が必要と書いてあるが、こういうことやってみようと思うなど、もう一步踏み込んで書いてほしいという期待はある。</p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 市民自治                  【施策展開の方針】『3 市民自治の継続的な活動の推進に向けて、多くの担い手が育つよう、啓発や地域活動への参画の機会を創出します』</p>	
委員長	<p>目標について、どの水準まで期待するかというのは難しいが、市としては協働の参加者を増やしたいのか。目指す協働の姿からすると、現状はどの辺りにいるのか。</p>
きずなづくり 室長	<p>市民の取り組みだけでなく、行政が取り組むところも多々ある。もっと職員の側に協働に対する捉え方、必要性を意識させる必要がある。市民の方も様々だが、積極的に取り組んでいただいている方もいるが、次世代の育成も考えると裾野を広げる必要がある。</p>
委員長	<p>協働の件数や参加者とか、どういった人を対象としたいかが見えづらい。総合計画の中で広げる段階だったというのは分かるが、総合計画ができて9年経った現段階で、とりあえず広げるというのは戦略性に欠ける。ターゲットを決めてやる方がよい。届け方を変えるなどで響き方も変わる。作戦もないと次の計画も描きにくい。若者の感覚で動画にするとか、作文にするとか、やってみようと思わせるような仕掛け方はいろいろある。</p>
きずなづくり 室長	<p>まちづくり計画の内容は、来年度スタート予定の第6次総合計画の一編に組み込んでいくため、地域の方の意見も反映されることとなる。まちづくりの方針は全体に周知した上で、重点施策に対するターゲットづくりも必要かなと感じた。</p>
委員	<p>まちづくり計画の進捗管理は行政としてどう考えているのか。</p>
きずなづくり 室長	<p>今後10年間の計画のうち、とりあえず5年間の取り組みということで、協働、市民、行政で項目が分かれており、その進捗管理については、まだ具体的な方法は決まっていないが、市も責任をもって取り組んでいく。</p>
委員	<p>まちづくり計画進行管理チェックシートというものがあるが、まち協の人が過去にチェックしていたが、非常に数値化に苦勞している。まちづくり促進委員会の方で、簡単明瞭な評価マニュアルを作ってもらえると現場としては有難い。</p>
委員長	<p>個人的にはターゲットを絞って、手法を大胆に工夫することを期待したい。</p>

	<p>【基本目標】 これからの都市経営          【施策】 市民と行政の協働          【施策展開の方針】 『1 「協働の指針」の周知及び活用を図るとともに、協働をさらに推進します』</p>
<p>委員長</p>	<p>市民アンケートの「行政との協働の取り組みへの意向を持っている」市民の割合が12.9%というのは低い気がする。プロジェクトを自主的にやってみようという人の割合であればこれくらいの数値かなと思うが、どう考えているか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>これくらいかと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>「市民協働推進事業（再掲5）」について、人件費は2人分くらいだと考えられるが、協働のまちづくり促進委員会を11回、市民説明会を2回、職員研修会を22回、さらに意見交換会を15回行っており、内容が盛りだくさんとなっている。職員2人で回すのはかなりしんどいのではないか。これから総合計画などで、抜本的に協働を見直すならば、もう少し人を入れてやるべきではないか。全体的に協働にかけるお金が少ないと思う。客観的に見て、ハードワークだと感じる。職員全体でやるという機運も大事だが、人員をかけるのも大事である。促進委員会では有志と企画することもしているが、そういった工夫もしながら、人員もかけながらやってもいいのではないかと思った。</p>
<p>委員長</p>	<p>今後の職員研修としてどういったところに力を入れるか関心がある。私自身、神戸学院にいた縁から、兵庫県の自治研修所の中堅職員講座を持っているが、市場と政府の役割分担や、公共の中でも政府と非営利の見極めの重要性を講義したり、ケースメソッドをグループワークで実施するなどしている。また、京都府内では、舞鶴で政策づくり塾を開催しているが、若手の職員と未来のまちづくりリーダーを集めて、1年間で自分たちのやってみたい非営利活動などのプロジェクトを一緒に回している。そのように、実際に協働を体験してみるという取組みが他ではあるのだが、次に何をするかというのが見えにくく、施策レベルや評価表レベルでも見たいと感じる。色々な研修機関、市町村アカデミー（JAMP）や滋賀にあるJIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修内容を見ても、グループワークで協働の企画を模擬的に作ることや、長期の研修であれば作った後に簡単に実践することなどを行っている。地域で実施すると手作りの婚活イベントなどを実践することが多い。今後、職員に協働の重要性をどのように知ってもらおうのかを聞きたい。特色のあるプログラムを工夫して実施してほしい。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>若手職員が地域に入るきずな研修というものは現に実施している。1つのまち協に2名ずつ合計40名前後が、年5回程度地域に入り、一緒に色々な活動をさせていただいている。実地でみることで協働を体験することが大切と考えている。今年度は新型コロナウイルスの影響で実施できていないが、継続して取り組んでいく考えである。職員の中でも自分のやっていることが協働と知らずに、日頃からやっていることもある。改めて協働というものに気づいてもらい、次につなげていくというところに着目して進めていきたい。</p>

<p>委員長</p>	<p>前回は職員を地域に出してほしいという意見も委員の中から出ていた。</p>
<p>委員</p>	<p>第6次総合計画を策定した際に、市民からの提案を受ける「タカラ ミライ ラボ」を開催していた。担当部署の若い職員も参加しており、色々な気づきがあってよかったという感想もあった。ミライラボの場に出てきた市民からの提案について、その後職員から提案があってもいい。ミライラボの場は、すごくいい雰囲気だった。市民の方々が主体的に関わり、丁寧な策定プロセスで市民版総合計画というものを作れた。あの機をとらえて実行に移すべきだと思う。通常の決裁ではなく、担当者が直接実行できる仕組みがあればいいと思う。全職員にとって協働は大切だが、協働と名がつくと市民協働推進課に丸投げするのは良くない。他部署が協働の機会を多く作るが、その後のケアをしないために、盛り上がりが一時で終わってしまう。その最たるものがミライラボではないかと感じる。是非活用してほしい。</p>

	<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 市民と行政の協働                  【施策展開の方針】 『2 様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します』</p>
<p>委員長</p>	<p>まちづくり協議会との検証の場はあるとのことだったが、自治会との連携については検証の場はあるのか。</p>
<p>委員</p>	<p>個々の行政の部門に対して、自治会からやってほしいことはあるので、担当の職員と接点を持って話をしている。そういう協働は積極的に行っている。</p>
<p>委員長</p>	<p>主な取組で協働型の事業の検証をすとしてしている割には具体的なものが見えにくい。最近ロジックモデルということが再び言われるようになっており、国の方針としても、EBPMを地方でも進めていくようになっていっていると思う。誰が何をしたらどうなるのかを描くのがロジックモデルで、検証は可能な範囲でエビデンスを基に正確に行うということである。これを評価表に落とし込むと、アウトプット・アウトカムの指標が両方とも設定されているのが理想なのだが、両方とも設定されていない。検証の機会とは何か、その機会を年間何回設けたのかという指標がないため、評価することができない。宝塚市では、協働の取組に力を入れており、今後も継続していくのだから、そのためにどのような手をうち、狙い通りになっているのか追えるようにする必要がある。</p>
<p>委員</p>	<p>「共同利用施設管理事業」のコストについて、財源が市債で3,600万ほど賄っているようだが、どのようなことに充てているのか。また、施設評価表を見ると、高松会館と未成会館の所管評価がBになっているが、何か悪いところがあったのか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>市債については、建物の耐震改修を行ったためである。</p>
<p>市民協働推進 課長</p>	<p>指定管理施設についてはモニタリングを実施しており、前年度に指摘した改善点がまだ改善されていない場合はB評価となっている。</p>
<p>委員</p>	<p>A評価が多いということは全般的にはしっかりできているということか。</p>
<p>市民協働推進 課長</p>	<p>その通りである。</p>
<p>委員</p>	<p>「共同利用施設管理事業」は事務事業評価で改善となっている。協働の事業で施設を有効に活用してもらえているのか疑問があり、改善の余地はないか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>様々な方がそれぞれの形で使用されている。中には学習塾のためにも利用されており、協働という観点からは若干使用目的が違うこともあるが、利用人数からも分かる通り、多くの地域の方々に利用していただいているため、効果があると考えている。</p>

<p>委員長</p>	<p>この細施策の主な取組に、「協働型の事業の拡大を目指す新たな仕組みを検討します」とある。総合計画は10年で、前期と後期に分かれているが、その間「検討します」と続けるのは望ましくない。年度計画であれば構わないが、中期計画では検討するだけでなく、結果を明記する必要がある。「新たな取組」とはどのようなことで、検討の結果どのようなようになったのか。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>どのようなことを最終目標としているのかはまだ答えが見つかっていないのが実情である。</p>
<p>委員長</p>	<p>具体性が見えないことを指摘したい。</p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 市民と行政の協働                  【施策展開の方針】 『3 協働の取組が進むよう、市民活動の基盤強化を進めます』</p>	
委員	「きずなの家事業」は利用者数が目標を上回っているが、新規の募集は行わないとなっており、今後どのようになるのか。新たに事業を始める必要があると感じる。
きずなづくり 室長	既存の7団体については予定の期間まで補助を続けるが、昨年度新規の応募がなかったこともあり、今後は新規の募集は行わない。代替りの居場所づくりについては、社会福祉協議会の方でサロン活動ということで、可能な範囲で行う活動に対する補助があるため、そちらを利用してもらうことになる。きずなの家は、場所や活動回数に条件があり、新規参入することが難しい部分があったため、実情をみて廃止とさせていただいた。
委員長	指標上は目標を上回っており順調に進んでいるように見えるため、説明を聞いても廃止の理由が理解しづらい。これまで活動いただいていた団体については、今後補助がなくても自立して活動いただけるため、行政としては事業を廃止するという理解をしたい。

<p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 開かれた市政</p> <p>【施策展開の方針】 『1 市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します 』</p>	
委員	<p>総合評価の保険関連のビッグデータの活用、市委託料への依存体質の改善とはどういう意味か。</p>
きずなづくり 室長	<p>ビッグデータは特に国民健康保険のレセプトデータの活用を想定しており、例えば同じような種類の薬が同一人物に重複して処方されることを防ぎ、医療費の抑制に使用できるのではと考えているところである。市委託料についてはエフエム宝塚のことであり、以前から当委員会からもご指摘いただいているところだが、収益に占める市補助金の割合が約70%を推移しており、改善が必要と考えている。平成28年度の経常収益に占める市補助金の割合69.7%であったが、株式会社の方も独自で努力をされ、平成30年度については、59.0%と改善されている。昨年度についても、まだ数値が確定していないが、60%前後で推移するものと予想している。自主財源を増やすことで市への依存体質を改善してほしいと考えている。</p>
委員	<p>改善された内容は評価表に記載されているのか。</p>
きずなづくり 室長	<p>評価表には記載していない。</p>
委員	<p>総合評価が過去3年間全く同じものとなっている。改善された点が記載されていれば、進んでいることがわかるのではないか。</p>
委員長	<p>エフエム宝塚が多様な方法で情報を発信していることについては一定効果があると思うが、費用対効果は悪いと私は評価している。市が5,000万円を負担していることに見合ったものを生み出しているとは思えず、代替手段も色々考えることができる。多様な手段で情報を届けるという基本発想には賛同しているが、その手段としてエフエム宝塚が役立っているかどうか疑問がある。防災については、臨時災害放送局があり、災害が発生してから急遽FMを開設することは可能であり、総務省も推奨しているのだから、災害時のために放送施設を維持しておかなければならない理由は見当たらない。エフエム宝塚に20年の歴史があり、今すぐ放送を終了しなければならないほど費用対効果が悪いと主張できる根拠は持ち合わせていないが、大阪、京都のFMもAMも聴ける中、経営費用の半分以上を市が持つ形でコミュニティラジオを行う必要はないと主張したい。費用対効果を踏まえれば中長期的にあり方を考えてもいいのではという指摘である。</p>
きずなづくり 室長	<p>本市には外国人の方がたくさんいらっしゃる、例えば新型コロナウイルス対策の新しい生活様式について、紙媒体では対応が難しい部分である、韓国語、中国語、英語等をエフエム宝塚で流したりしている。今はスマートフォンでもラジオが聴ける時代で、様々な媒体の一つとして利用してもらうことができる。スポンサーが得ることが難しい状況でも、自主事業で1,000万円増を達成し、経費面でも地代、家賃を40万円前後押さえる等、株式会社としての努力をされている。引き続き努力を</p>

<p>委員長</p>	<p>いただきながら、市からの補助が占める割合が下がるよう取組を続けたい。</p> <p>youtube で市職員が多言語で情報をまとめて発信すれば無料であり、職員の研修にもなる。今すぐ廃止しなければならぬとまでは言わないが、費用対効果に疑問があるということは先程の説明を聞いても変わらない。</p>
<p>委員</p>	<p>前回の審議の際にも同じ説明を受けており、変化した部分が見えてこない。聴衆率や誰が聴いているのかというのは、やはりはっきりしない。</p>
<p>委員長 きずなづくり 室長</p>	<p>防災スピーカーも完成したということで、さらに費用対効果に疑問がある。</p> <p>防災スピーカーについては、雨風が強い時には聞こえないというご意見を市民からいただいている。その点でも、安心安全のためエフエム宝塚は必要であると考えている。</p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 開かれた市政</p> <p>【施策展開の方針】『2 市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします』</p>	
委員長	指標がわかりにくいと感じる。施策評価表のこの指標は平均数なのか。
きずなづくり 室長	年間でパブリック・コメントを行った件数に対して、応募があった数を割っている。1件の時もあれば、10件の時もあるため平均値としている。
委員長	ウの指標はどういったものか。
政策室長	2、3年に1度、無作為で選ばれた市民を対象に市民意識調査を実施しており、それに合わせて審議会などの公募委員になっていただく方の名簿を作成している。調査票に公募委員名簿への登録用紙を同封する形で募集しており、この指標の数値は、調査対象者で名簿に登録された市民の人数を、調査対象者数で割ったものである。
委員長	ICTについてはLINEの取組も面白いが、5年間でこの取り組みだけだと寂しく感じる。この分野は世界的にも様々な取組があるので工夫を期待したい。ゲームを使用して市民から意見をもらう試みや、ITを使用し市民にアプリを作成していただく等先進的な事例もあり、政策学的にも注目されている分野である。主な取組として掲げられている以上、もう少し取り組んでいただきたい。
委員	「広聴事業」の広聴カードによる要望提案苦情等受付処理について、指標をみると、広聴カードの受付件数が平成31年度は872件とある。広聴カードの市政への提案件数は、広聴カードで意見をいただいたものを市政に反映させた件数が22件ということなのか。だとすれば、もう少し意見を反映させる件数が増えても良いのではないか。
きずなづくり 室長	広聴カードによる市政への提案件数というのは、施策等に反映させた件数ではなく、カードの内容が提案であったものを指している。他の内容としては要望、苦情等がある。
委員	この細施策の本筋を考えれば、指標は「広聴カードでの提案から実際に市政に反映させた件数」とする方が正しいと思うので改善してほしい。
委員長	総合評価で、「より多くの意見や提案が寄せられるよう努める」と記載があるが、具体的で大胆な一手をうたなければ現状は大きく変わらないのではないかと思う。個人のアイデアになるが、参加にせよ提案を求めることにせよ、ターゲットを絞り、市民から声が出やすくする方法を工夫する必要があるのではないか。
委員長	この細施策に選挙関係の事務事業が位置づけられているが、施策評価表には触れられていないため、次期総合計画では別の位置づけをする方がわかりやすいと思う。

<p>【基本目標】 これからの都市経営                  【施策】 開かれた市政                  【施策展開の方針】 『3 対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます』</p>	
委員長	<p>施策評価表の進行状況で、「進んでいるが順調ではない」と評価されているのは、より多くの方に参加してほしいという理由からか。</p>
きずなづくり 室長	<p>その通りである。また、出前講座でも現在96件テーマがあるが、市民の皆様が興味あるのは防災や福祉の分野なので、他の分野のテーマも利用してもらえるよう工夫が必要だと考えている。</p>
委員長	<p>期待しているような利用をしてもらえていないということか。</p>
きずなづくり 室長	<p>その通りである。</p>
委員	<p>ふれあいトークは何人から利用が可能なのか。</p>
きずなづくり 室長	<p>10名以上からご利用いただける。</p>
委員	<p>オンラインでの利用実績はあるか。</p>
きずなづくり 室長	<p>まだ実績はない。これからの課題だと考えている。</p>
委員長	<p>内容はどのようなものか。討論や利用者からの要望が多くなるのか。</p>
きずなづくり 室長	<p>最近マイナンバー制度関係の利用が多かった。ホームページでも個人情報保護されているとなっているが、より詳しい仕組みを知りたいということで利用が多かったようである。</p>
委員	<p>ICTの活用は今後必須になってくるが、参加される方が機器に慣れていないことが多く、説明が必要になり、なかなか進まないことがある。現在は新型コロナウイルスの関係でふれあいが難しい状況ではあるが、直接会って説明をすることが必要な時もあるので、今後はICTの利用と、実際に人と会って行う場合と使い分けて進めていく必要があると思う。</p>
委員長	<p>普段の集まったの会議ではあまり発言されない方が、リモートだと積極的に発言される場合がある。今まで聞けなかった意見が聞けることがあるので、集まって行う会議とリモートを利用する場合と両立して行ってほしい。</p>
委員	<p>地域でもリモートを積極的に取り入れている。高齢者だからリモートは利用できないという考えは持たないでほしい。</p>

<p>委員長</p>	<p>市の職員でも、リモート用に資料を作成して説明することが上手な方もいる。新しい可能性を掘り起こせると思う。</p>
<p>きずなづくり 室長</p>	<p>NPOセンターで市民の方を対象にZOOMに関する研修が開催されており、自治会やまちづくり協議会でも活用していこうという動きがある。実際にふれあうことも大切であるので両立できるよう取り組んでいきたい。</p>

<p>委員</p>	<p><b>意見交換</b> エフエム宝塚についてだが、市から受け取っている補助金の使途等、詳細がわかる資料があれば提供してほしい。補助金はこういった形で渡しているのか。</p>
<p>行財政改革担当部長</p>	<p>放送委託料ということで渡している。</p>
<p>委員</p>	<p>可能であればエフエム宝塚の事務所の賃料等がわかる資料も提供いただきたい。例えば共同利用施設の修繕が必要な際に、予算がないから修繕できないという場合が多い。行財政改革の中で、費用対効果が悪い事業の予算を、適切に充てていくことが必要だと考える。</p>
<p>委員</p>	<p>選挙の投票率が下がっているが、市としての対策はどのようなものか。ネット投票が可能になれば良いと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>今回の審議対象施策は柱が重複しており、評価が難しかった。次期総合計画では整理が必要だと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>協働の取組は市の計画で重要視されているが事務事業でも再掲が多い。職員が少なく、新しい事業を行うことができないからではないかと感じてしまう。</p>
<p>委員長</p>	<p>ロジックモデルが本当になのか、評価表に記載されていないだけなのかがわからない。職員全体にどのような研修をすれば、こういった変化があるといったロジックモデルは作られているはずだと思うのだが。</p>
<p></p>	<p><b>閉会</b></p>
<p>委員長</p>	<p>では、本日の審議を終了する。事務局より、次回の委員会の日時、審議内容等について、説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>次回（第3回）の委員会は8月4日（火）13：30～16：00、会場は3－3会議室である。施策分野は、「危機管理」、「防災・消防」である。</p>